

# ホリスティック企業レポート

エーアイテイナー

9381 東証一部

アップデート・レポート

2014年4月25日 発行

一般社団法人 証券リサーチセンター



証券リサーチセンター  
審査委員会審査済20140422

# エーアイティー (9381 東証一部)

発行日: 2014/4/25

## 中国からのコンテナ輸入に強みを持つ国際貨物輸送業者 既存大手顧客の低迷を新規開拓で補い増収増益基調続く

### > 要旨

#### ◆ 中国からのコンテナ輸入に強みを持つ国際貨物輸送業者

- ・エーアイティー(以下、同社)は、国際貨物輸送事業とサードパーティ・ロジスティクス事業を営んでいる。
- ・荷主と実際の運送を行う運送事業者との間に立って、貨物の運送取扱及びそれに付帯する業務を行う者をフォワーダーと称するが、同社は独立系フォワーダーである。

#### ◆ 14年2月期は円安効果大

- ・14/2 期決算は、営業収益 19,126 百万円(前期比 14.3%増)、営業利益 1,387 百万円(同 8.6%増)であった。14/2 期の営業収益の換算レートは 100.56 円/ドルで前期比 14.64 円の円安であった。このため、営業収益は前期比 2,395 百万円増加したが、円安による増分は 1,954 百万円に達した。また、売上総利益は前期比 597 百万円増加したが、円安による増分は 436 百万円であった

#### ◆ 15年2月期は営業担当増員予想で営業増益率に見劣り

- ・15/2 期について同社は、為替の前提を 104 円/ドルとし、営業収益 21,836 百万円(前期比 14.2%増)、営業利益 1,455 百万円(同 4.9%増)を見込んでいる。営業増益率が増収率に見劣りするのは、営業担当を中心とする従業員数増によるもので、販売費及び一般管理費が前期比 18.0%増となる見通しのためである。
- ・証券リサーチセンター(以下、当センター)では、従来予想を修正し、同社予想と同じ水準を見込んでいる。

#### ◆ 投資に際しての留意点

- ・15/2 期の 1 株当たりの配当金について同社は年 20 円と前期比 2 円増配を計画している。配当性向については明確な数値目標がないものの、当センターでは中期業績予想を踏まえて 16/2 期以降も増配基調が続くと予想する。

#### 【9381 エーアイティー 業種:倉庫・運輸関連業】

決算期	営業収益 (百万円)	前期比 (%)	営業利益 (百万円)	前期比 (%)	経常利益 (百万円)	前期比 (%)	純利益 (百万円)	前期比 (%)	EPS (円)	BPS (円)	配当金 (円)
2012/2	14,647	7.5	1,046	6.4	1,084	6.1	627	8.1	32.8	136.5	13.5
2013/2	16,730	14.2	1,277	22.1	1,292	19.1	777	23.9	40.7	167.3	15.0
2014/2	19,126	14.3	1,387	8.6	1,432	10.8	903	16.2	47.3	209.1	18.0
2015/2 CE	21,836	14.2	1,455	4.9	1,473	2.9	978	8.3	51.2	—	20.0
2015/2 E	21,840	14.2	1,460	5.3	1,470	2.7	980	8.5	51.3	242.3	20.0
2016/2 E	24,240	11.0	1,580	8.2	1,600	8.8	1,060	8.2	55.5	277.8	22.0
2017/2 E	26,490	9.3	1,710	8.2	1,730	8.1	1,150	8.5	60.2	316.0	24.0

(注)CE:会社予想、E:証券リサーチセンター予想、EPS予想は自社株式控除後

アナリスト:松尾 十作

+81(0)3-6858-3216

レポートについてのお問い合わせはこちら

info@stock-r.org

#### 【主要指標】

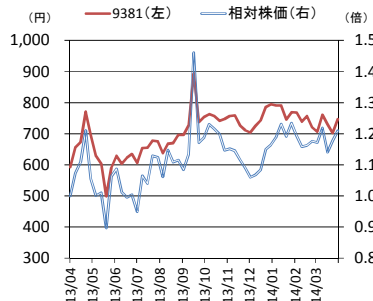
	2014/4/18
株価(円)	747
発行済株式数(株)	19,754,400
時価総額(百万円)	14,757

	前期実績	今期予想	来期予想
PER(倍)	15.8	14.6	13.4
PBR(倍)	2.0	1.7	1.5
配当利回り(%)	2.4	2.7	2.9

#### 【株価パフォーマンス】

	1カ月	3カ月	12カ月
リターン(%)	-2.0	-5.6	13.0
対TOPIX(%)	0.5	-1.8	12.2

#### 【株価チャート】



(注)相対株価は対TOPIX、基準は2013/4/19

### アップデート・レポート

2/10

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。

一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならない。投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

## > 事業内容

### ◆ 中国からのコンテナ輸入に強みを持つ国際貨物輸送業者

エーアイテイー（以下、同社）グループは、同社及び連結子会社 4社で構成され、国際貨物輸送事業とサードパーティ・ロジスティクス（3PL）事業を営んでいる。

国際貨物輸送事業は、船舶や自動車などの輸送手段を自ら所有及び運航はせず、顧客に応じて実運送会社のサービスを利用して、貨物輸送を行なっている。このような国際貨物輸送事業者を一般的にフォワーダーと称する。フォワーダーは、大手総合物流企業系、商社系、通関業者系、海運系、鉄道系、独立系などに大別されるが、同社は独立系である。

3PLは、顧客が行う商品の調達、保管、在庫、仕分け、配送などの物流業務を一括して請け負うものである。

同社の強みは、中国に対する輸出入業務において最適な物流サービスを提案できることである。この強みの背景として、上海現地法人与中国国内7支店（大連、天津、青島、寧波、南通、蘇州、厦門）、及び香港現地法人与中国国内1支店（深圳）の計10拠点により広範な地域をカバーしていることが挙げられる。また、上海、青島、香港などの主要港から1週間に30便以上の混載サービスのほか、貨物情報を、顧客自身がリアルタイムで検索できるシステムも提供している。

## > 決算概要

### ◆ 14年2月期は14%増収、9%営業増益

14/2期決算は、営業収益19,126百万円（前期比14.3%増）、営業利益1,387百万円（同8.6%増）、経常利益1,432百万円（同10.8%増）、当期純利益903百万円（同16.2%増）であった。営業収益の換算レートが13/2期の82.92円/ドルから14/2期には100.56円/ドルとなったため、海上輸送で1,043百万円、航空輸送で122百万円、子会社で789百万円、合計1,954百万円の増収要因となった。前期比増収額（2,395百万円）の殆どが円安効果によるものである。

業務別営業収益（単体）をみると、海上輸送は11,032百万円（前期比7.5%増）であった。取り扱いコンテナ数は、同社の上位顧客2社が円安により中国から日本への輸出を一部見合わせた影響を受け、輸出入合計で同0.4%減の169,956TEUと上場来初の減少となった。数量は微減となったものの円安が収益に嵩増しされ増収となった。

航空輸送は回復基調となり、営業収益は616百万円（7.3%増）であった。

通関は、一貫輸送の提案営業の強化が奏功し受注件数が前期比12.5%増の50,702件となり、営業収益は同13.4%増の2,958百万円となった。

その他は 3PL 事業が主力だが、13 年 3 月 1 日付で東京と大阪に専門の営業部署を新設するなど注力したこともあり、営業収益は同 52.3% 増と好調であった。

海外子会社（12 月決算）では、13 年 1 月～2 月の好調が全体を底上げし、海上輸送実績が 169,583TEU（前期比 1.7%増）、航空輸送 2,862 トン（同 6.3%増）となり、営業収益は 3,909 百万円（同 35.4%増）であった。

【図表 1】14 年 2 月期決算概要

		百万円	13/2期	14/2期	前期比
海上輸送(単体)	営業収益		10,258	11,032	7.5%
	粗利益		1,906	2,071	8.7%
航空輸送(単体)	営業収益		574	616	7.3%
	粗利益		160	163	1.9%
通関(単体)	営業収益		2,608	2,958	13.4%
	粗利益		848	947	11.7%
その他(単体)	営業収益		400	609	52.3%
	粗利益		48	52	8.3%
子会社	営業収益		2,888	3,909	35.4%
	粗利益		757	1,083	43.1%
合計	営業収益		16,730	19,126	14.3%
	売上総利益		3,720	4,318	16.1%
販売費及び一般管理費			2,443	2,931	20.0%
うち人件費			1,775	2,208	24.4%
営業利益			1,277	1,387	8.6%
経常利益			1,292	1,432	10.8%
当期純利益			777	903	16.2%
為替(円/ドル)			82.92	100.56	+17.64円
取扱いコンテナ数(TEU)	単体		170,679	169,956	-0.4%
通関受注件数(件)			45,064	50,702	12.5%

(出所) エーアイテイー決算説明会資料より証券リサーチセンター作成

利益面では、売上総利益が前期比 16.1%増（同 597 百万円増）と増収率を上回ったが、円安効果による利益の増加額が 436 百万円と売上総利益の増加額の殆どが円安によるものであった。

14/2 期末の従業員数が 548 名と、前期末比 72 名増加したことを主因として、販売費及び一般管理費が前期比 20.0%増となった。この結果、営業利益は同 8.6%増と 1 桁増に留まった。一方、営業外収支の為替差損益は 13/2 期の差損 2 百万円に対し 14/2 期は差益 12 百万円となったことから、経常利益は同 10.8%増益となった。

> 業績見通し

◆ エアアイテーターの15年2月期予想

15/2 期について同社は、営業収益 21,836 百万円（前期比 14.2%増）、営業利益 1,455 百万円（同 4.9%増）、経常利益 1,473 百万円（同 2.9%増）、当期純利益 978 百万円（同 8.3%増）を見込んでいる。想定為替レートは 104.00 円/ドルであり、14/2 期の 100.56 円/ドルと比較した円安による営業収益の増加額は、海上輸送で 189 百万円、航空輸送で 21 百万円、子会社で 50 百万円、合計 260 百万円と増収額 2,709 百万円の一部に留まる。貨物量の増加や受注増等、本来の業務量増加による増収見込み 2,659 百万円が、各業務における単価の低下による減収見込み額 211 百万円を大きく上回ると同社は見込んでいる。

【図表 2】エアアイテーターの15年2月期業績予想

		百万円	14/2期	15/2期	前期比
海上輸送(単体)	営業収益		11,032	12,073	9.4%
	粗利益		2,071	2,282	10.2%
航空輸送(単体)	営業収益		616	680	10.4%
	粗利益		163	178	9.2%
通関(単体)	営業収益		2,958	3,361	13.6%
	粗利益		947	1,082	14.3%
その他(単体)	営業収益		609	1,123	84.4%
	粗利益		52	106	103.8%
子会社	営業収益		3,909	4,596	17.6%
	粗利益		1,083	1,265	16.8%
合計	営業収益		19,126	21,836	14.2%
	売上総利益		4,318	4,915	13.8%
販売費及び一般管理費			2,931	3,459	18.0%
うち人件費			2,208	2,582	16.9%
営業利益			1,387	1,455	4.9%
経常利益			1,432	1,473	2.9%
当期純利益			903	978	8.3%
為替(円/ドル)			100.56	104.00	+3.44円
取扱いコンテナ数(TEU)	単体		169,956	185,000	8.9%
通関受注件数(件)			50,702	57,600	13.6%

(出所) エアアイテーター決算説明会資料より証券リサーチセンター作成

利益面では、売上総利益を 4,915 百万円（前期比 13.8%増、597 百万円増）と予想しており、売上総利益の増加率は増収率を上回ると見込んでいる。15/2 期末の従業員数を営業担当の増員により 604 名（前期末比 56 名増加）と計画しており、販売費及び一般管理費は前期比 18.0%増の 3,459 百万円と予想している。営業利益は 1,455 百万円、同 4.9%増となり営業利益率は前期比 0.6%ポイント低下の 6.7%と同社は見込んでいる。当期純利益は 978 百万円、同 8.3%増と予想している。経常利益 2.9%増に比べ当期純利益増益率がやや高い伸び率と

なっているのは、15/2 期は海外子会社の税負担が減少する見込みによるものである。

#### ◆ 証券リサーチセンターの 15 年 2 月期予想

証券リサーチセンター（以下、当センター）の予想は、従来予想である営業収益 22,600 百万円、営業利益 1,595 百万円、経常利益 1,602 百万円、当期純利益 961 百万円を修正し、同社予想とほぼ同じ水準を見込んでいる。

前回予想（13 年 11 月）との主な相違点は、以下の通りである。

業務別営業収益予想を従来予想から修正した。海上輸送（単体）は 12,800 百万円から 12,080 百万円、子会社は 5,000 百万円から 4,600 百万円、通関は 3,400 百万円から 3,360 百万円、航空輸送は 700 百万円から 680 百万円、その他は 700 百万円から 1,120 百万円である。

特に海上輸送予想の修正は、14/2 期において上位顧客 2 社の取り扱いコンテナ数が前期比減少し、単体でのコンテナ取り扱い総数が前期比 0.4%減と当センター予想である同 6.6%増を下回ったことを踏まえて、15/2 期では取扱いコンテナ数予想を 200,000TEU から 185,000TEU(前期比 8.9%増)に下方修正した。その他は 3PL 事業の拡大を見込んだためである。

為替想定は従来の 99.0 円/ドルから 104.00 円/ドルに変更した。利益面では 14/2 期実績を踏まえて売上総利益率を前期比 0.9%ポイント上昇の 22.5%と見込んだ一方、営業収益に対する販売費及び一般管理費の比率を前期比 1.3%ポイント上昇の 15.8%と見込み、営業利益率は前期比 0.4%ポイント低下の 6.7%を予想する。

## > 中期見通し

#### ◆ 中期経営計画

同社は中期経営計画として営業収益 300 億円のみを掲げている。14/2 期を踏まえて、16/2 期に達成予定であった目標数値を 17/2 期に 1 期先送りとした。また新たに掲げた施策は以下の 2 点である。

1. ロジスティック課の充実
  - (ア) 同社は 3PL 事業に注力している。3PL 事業に関する他社との相違点は、提携先倉庫会社との協業を含めて、貨物の発送元から最終着地までの輸送と倉庫運営、保管コスト提案だけでなく、顧客の収益向上に対する戦略を提案している点にある。
  - (イ) その他に含まれている 3PL 事業の営業収益は、14/2 期は 448



百万円、15/2 期予想は 950 百万円だが、中期目標として新たに 6,000 百万円を掲げた。

(ウ) 同事業に係る従業員数は 13/2 期末 9 名だったが、14/2 期末 15 名（大阪ロジスティック課 8 名、東京ロジスティック課 7 名）に増員となり、今後も拡充を図る構えである。

2. 戦略的 M&A の体制強化

(ア) 経理財務部に戦略的 M&A を担当する選任者を任命し、銀行、証券、取引先、国内営業拠点、海外拠点からの情報を一元管理する。

(イ) バックアップ体制を充実すべく、アドバイザーとして顧問会計士、税理士、弁護士の充実を図る。

(ウ) 営業収益目標 300 億円には含めないが、中期目標として M&A により営業収益 50 億円の獲得を掲げている。

◆ 証券リサーチセンターの中期業績予想

当センターでは 14/2 期実績及び 15/2 期予想をふまえ、前回レポートの中期業績予想を見直すとともに、17/2 期業績予想を新たに策定した。17/2 期は営業収益 26,490 百万円（14/2 期から 17/2 期までの平均成長率 11.5% 成長）、営業利益 1,710 百万円（同 7.2%）、経常利益 1,730 百万円（同 6.5%）、当期純利益 1,150 百万円（同 8.4%）と予想する。

【図表 3】証券リサーチセンターの中期業績予想

(百万円)		14/2期 (予想・実績)	15/2期	16/2期	17/2期
前回 13年11月 時点	営業収益	20,026	22,600	24,900	
	海上輸送	11,667	12,800	13,800	
	航空輸送	643	700	750	
	通関	3,004	3,400	3,700	
	その他	582	700	850	
	子会社	4,125	5,000	5,800	
	営業利益	1,423	1,595	1,765	
	経常利益	1,430	1,602	1,772	
当期純利益	898	961	1,063		
今回	営業収益	19,126	21,840	24,240	26,490
	海上輸送	11,032	12,080	13,100	14,000
	航空輸送	616	680	740	790
	通関	2,958	3,360	3,800	4,200
	その他	609	1,120	1,300	1,500
	子会社	3,909	4,600	5,300	6,000
	営業利益	1,387	1,460	1,580	1,710
	経常利益	1,432	1,470	1,600	1,730
当期純利益	903	980	1,060	1,150	

(出所) 証券リサーチセンター

営業収益では、海上輸送（単体）は年率 8.3%成長と前回の同 10.4%（13/2 期から 16/2 期までの年率成長率）から下方修正した。新規顧客の開拓が進んでいる一方で既存大口顧客の伸び悩んでいる点を考慮したものである。

航空輸送（同）は同 8.6%と前回の同 9.3%からやや下方修正した。通関（同）の年率成長率は前回並みである。

その他（同）は 3PL 事業が主力だが、15/2 期予想営業収益が大きく伸長する見込みであることから同 35.0%と前回の同 28.6%から上方修正した。

上海子会社は同 15.4%と前回の同 26.2%から下方修正した。子会社の業績は、単体での海上輸送の取り扱いコンテナ数に左右されるため、単体海上輸送の成長性の下方修正に従い子会社収益を見直したものである。

## > 投資に際しての留意点

### ◆ 14 年 2 月期まで 9 期連続増配

同社の配当政策は、業績の推移並びに財務状況などを総合的に勘案し、安定的かつ継続的な配当を基本方針としている。13 年 3 月 1 日と 11 月 1 日付けの株式分割を考慮にいれると、14/2 期の 1 株当りの年間配当金は前期比 3 円増配、連結配当性向は 38.1%（13/2 期 36.9%）となり、9 期連続増配の予定である。

15/2 期は普通配当年 20 円（連結配当性向 39.1%）と 2 円増配を計画している。配当性向については明確な数値目標がないものの、当センターでは 16/2 期以降も増益基調続くと予想しており、増配基調が続くと予想する。

証券リサーチセンターでは、同社を対象とするレポート発信を 10 年 12 月 21 日より開始いたしました。

初回レポート発信時には、同社は東京証券取引所マザーズ市場に上場しておりましたが、11 年 2 月に第二部市場に市場変更し、11 年 12 月には第一部市場に指定替えとなりました。初回レポートの発行から 3 年経過したことや、新興市場に上場している企業を中心に紹介してゆくという当センターの設立趣旨に則り、同社についてのレポート発信は、今回を以て終了とさせていただきます。



「ホリスティック企業レポートとは」

ホリスティック企業レポートとは、証券リサーチセンターが発行する企業調査レポートのことを指します。ホリスティック企業レポートは、企業側の開示資料及び企業への取材等を通じて収集した情報に基づき、企業価値創造活動の中長期の持続可能性及び株価評価などの統合的分析結果を提供するものです

本レポートの特徴

■ 魅力ある上場企業を発掘

新興市場を中心に、アナリスト・カバーがなく、独自の製品・技術を保有している特徴的な企業を発掘します

■ 企業の隠れた強み・成長性を評価

本レポートは、財務分析に加え、知的資本の分析手法を用いて、企業の強みを評価し、企業の潜在的な成長性を伝えます。さらに、今後の成長を測る上で重要な KPI (業績指標) を掲載することで、広く投資判断の材料を提供します

■ 第三者が中立的・客観的に分析

中立的な立場にあるアナリストが、企業調査及びレポートの作成を行い、質の高い客観的な企業情報を提供します

本レポートの構成

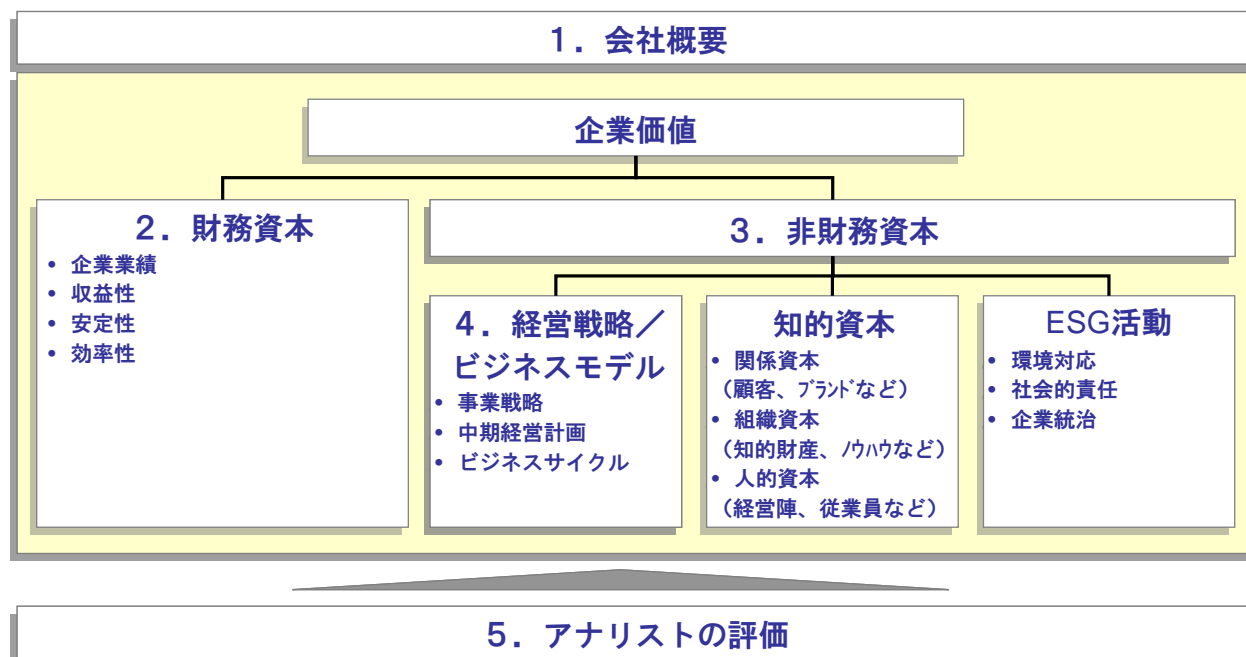
本レポートは、企業価値を「財務資本」と「非財務資本」の両側面から包括的に分析・評価しております

企業の価値は、「財務資本」と「非財務資本」から成ります。

「財務資本」とは、これまでに企業活動を通じて生み出したパフォーマンス、つまり財務諸表で表される過去の財務成果であり、目に見える企業の価値を指します。

それに対して、「非財務資本」とは、企業活動の幹となる「経営戦略／ビジネスモデル」、経営基盤や IT システムなどの業務プロセスや知的財産を含む「組織資本」、組織の文化や意欲ある人材や経営陣などの「人的資本」、顧客との関係性やブランドなどの「関係資本」、社会との共生としての環境対応や社会的責任などの「ESG 活動」を指し、いわば目に見えない企業の価値のことを言います。

本レポートは、目に見える価値である「財務資本」と目に見えない価値である「非財務資本」の両面に着目し、企業の真の成長性を包括的に分析・評価したものです。



## 指標・分析用語の説明

### ■ PER (Price Earnings Ratio)

株価を1株当たり当期純利益で除したもので、株価が1株当たり当期純利益の何倍まで買われているのかを示すものです

### ■ PBR (Price Book Value Ratio)

株価を1株当たり純資産で除したもので、株価が1株当たり純資産の何倍まで買われているのかを示すものです

### ■ 配当利回り

1株当たりの年間配当金を、株価で除したもので、投資金額に対して、どれだけ配当を受け取ることができるかを示すものです

### ■ ESG

Environment : 環境、Society : 社会、Governance : 企業統治、に関する情報を指します。近年、環境問題への関心や企業の社会的責任の重要性の高まりを受けて、海外の年金基金を中心に、企業への投資判断材料として使われています

### ■ SWOT 分析

企業の強み (Strength)、弱み (Weakness)、機会 (Opportunity)、脅威 (Threat) の全体的な評価を SWOT 分析と言います

### ■ KPI (Key Performance Indicator)

企業の戦略目標の達成度を計るための評価指標 (ものさし) のことです

### ■ 知的資本

顧客関係や業務の仕組みや人材力などの、財務諸表には表れないが、財務業績を生み出す源泉となる「隠れた経営資源」を指します

### ■ 関係資本

顧客や取引先との関係、ブランド力など外部との関係性を示します

### ■ 組織資本

組織に内在する知財やノウハウ、業務プロセス、組織・風土などを示します

### ■ 人的資本

経営陣と従業員の人材力を示します

## 免責事項

- 本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。
- 本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。
- 本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。特に記載のないかぎり、将来のパフォーマンスの予想はアナリストが適切と判断した材料に基づくアナリストの予想であり、実際のパフォーマンスとは異なることがあります。したがって、将来のパフォーマンスについては明示又は黙示を問わずこれを保証するものではありません。
- 本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。
- 一般社団法人 証券リサーチセンターは、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならないため、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。
- 本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。